

ダクト工場での取付により  
工事現場での作業工程削減！

工期短縮を可能とする断熱材

# ダクト断熱エース

国土交通大臣  
不燃認定取得品



耐傷、耐UVコイルムで  
プレハブ化可能

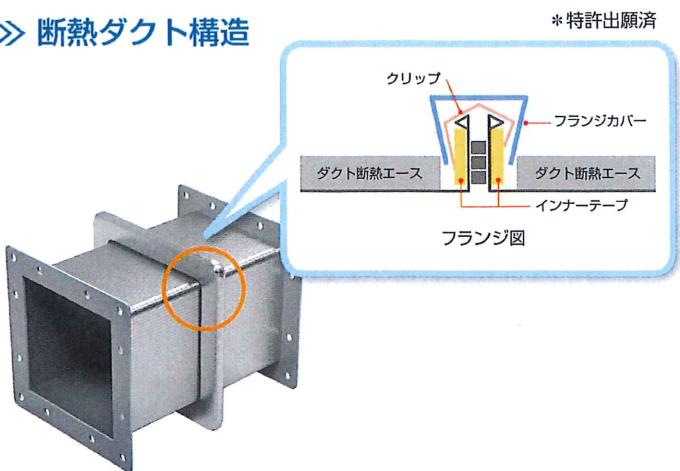
粘着処理済断熱材で  
均一な貼付品質

高湿度下に耐え得る  
独立気泡断熱材

## ■ ダクト断熱エースの材料構成と断熱ダクト構造



## » 断熱ダクト構造



## ■ ダクト断熱エースの断熱プロセス

### ダクト工場内作 / 天吊り前断熱



ダクトフランジに  
インナーテープを  
貼付け

ダクト側面にダクト  
断熱エース本体を貼  
付け

角にアルミテープ  
を貼り、断熱ダク  
トピースが完成

### 工事現場天吊り時処理



断熱ダクトピース  
同士を接続

フランジカバーを  
取付

ダクト断熱エース  
付きダクトの完成

※角に貼るアルミテープは弊社推奨品をご使用ください。

## ■ 特長① ~安全性~

粘着剤はホルムアルデヒド放散のないF☆☆☆☆適合品を採用。



保温済みダクトでの施工により、危険な高所作業が減少。  
※耐傷性断熱材で輸送時、作業時の損傷発生を抑制し、  
プレハブ化が可能。

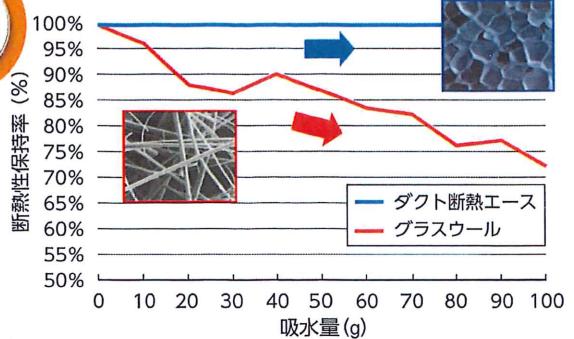
## ■ 特長② ~品質~



- ・表面は耐傷ポリクロスアルミ箔で、施工後の外観に優れています。
- ・特に屋内露出ダクトに最適。
- ・機械設備への施工も可能。



断熱性変化比較



	GWマット	当社断熱材
吸水率(mg/cm <sup>2</sup> )	160	0.2

独立気泡構造により吸水がないため施工後経時での断熱性低下がなく、断熱品質を維持。

## ■ 特長③ ~施工性~



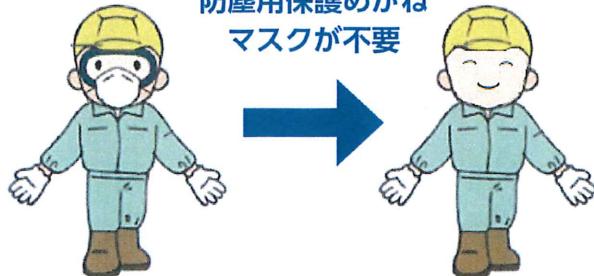
- ・ハサミやカッターで簡単にカット可能。
- ・レシプロ式自動カット機でのカットも可能。



- ・国内工場にて粘着加工済みで、均一品質の工業製品。
- ・接着性の粘着剤で強固に固定。
- ・有機溶剤換気が不要。



防塵用保護めがね  
マスクが不要



- ・ガラス繊維などの飛散がなく、軽装備で快適に施工可能。
- ・施工現場の作業環境改善に貢献。



- ・断熱材が薄く、狭小部への断熱施工が可能。

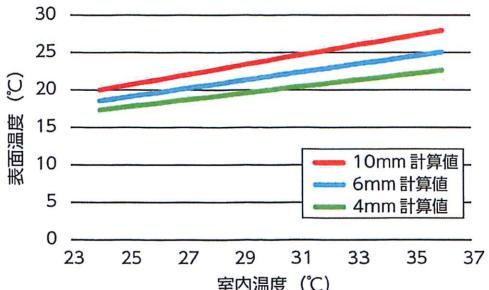
## ■ 製品構成と特性

用途 名称		側面断熱材 ダクト断熱エース本体			備考	
製品 サイズ (mm)	基材厚さ	10	(6)	(4)	ダクト断熱エース 本体6、4mmは 近日発売予定	
	幅	910				
	長さ	25,000	50,000	50,000		
構成	表面材	防傷ポリクロスアルミ箔			—	
	基材	ポリオレフィン発泡体			—	
	粘着剤	接着タイプ F☆☆☆☆適合品			ホルムアルデヒド 放散等級	
	離型紙	軽剥離タイプ			—	
基材密度 (kg/m <sup>3</sup> )	43			JIS K 6767 1999 準拠		
熱伝導率 (W/(m·K))	23°C	0.041以下			JIS A 1412 1999 準拠	
基材吸水率 (mg/cm <sup>2</sup> )	B法	0.2			JIS K 6767 1999 準拠	
加熱毒性試験	合格			ABD0031 AITM 3.0005 準拠		
国土交通大臣 不燃認定	取得済 NM-4531			—		

上記は代表値/測定値であり、保証値ではありません。

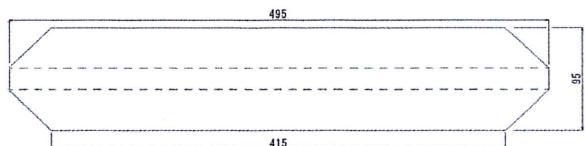
グラスウール 24K25mm相当品はダクト断熱エース本体基材厚さ 10mm 品です。

表面温度イメージ(ダクト内温度12°C計算値)  
※実際の温度は条件により異なります。



用途 名称		フランジ断熱・意匠	フランジ断熱補助
名称		ダクト断熱エース フランジカバー	ダクト断熱エース インナーテープ
製品 サイズ (mm)	基材厚さ	6	4
	幅	95	25
	長さ	サイズに応じる	10,000
構成	表面材	本体に同じ	なし
	基材	本体に同じ	
	—	アルミ箔	—
	粘着剤	本体に同じ	
	離型紙	本体に同じ	
基材密度 (kg/m <sup>3</sup> )	本体に同じ		
熱伝導率 (W/(m·K))	23°C	本体に同じ	
基材吸水率 (mg/cm <sup>2</sup> )	B法	本体に同じ	
加熱毒性試験	本体に同じ		

«参考» フランジカバー図面(400mm角共板用) — — : 押し折線



※フランジカバーは長手方向 50mm 単位でご用意いたします。

一辺 1,000mm 以上の角ダクトはご相談ください。

**輸出管理規制について**  
本書に記載されている製品・技術情報は、我が国の「外国為替及び外国貿易法並びにその関連法令」の適用を受ける場合があります。  
また、米国再輸出規制(EAR:Export Administration Regulations)の適用を受ける場合があります。  
本書に記載されている製品・技術情報を輸出および再輸出する場合は、お客様の責任および費用負担において、必要となる手続きをお取りください。  
詳しい手続きについては、経済産業省 または 米国商務省へお問い合わせください。